

元監第 16 号
令和元年 8 月 26 日

箕輪町長 白 鳥 政 徳 様

箕輪町監査委員 松 本 豊 實

箕輪町監査委員 木 村 英 雄

平成 30 年度箕輪町公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度箕輪町水道事業会計、平成 30 年度箕輪町下水道事業会計の決算及びその他附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

- 1 平成30年度箕輪町水道事業会計決算
- 2 平成30年度箕輪町下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年7月25日から令和元年8月19日まで

第3 審査の方法

令和元年度箕輪町監査計画に基づき、町長から提出された決算書、財務諸表、決算附属書類及び関係帳票書類に基づき、事業の経営成績及び財政状態について計数に誤りがないか、適法な手続によっているか、事業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進に寄与しているか等に主眼をおき、会計帳票、証拠書類との照合、その他必要と認める審査手続を実施した。

また、例月出納検査並びに通常監査の結果も照合し検討を加えた。

第4 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された水道事業会計、下水道事業会計の決算書及び財務諸表の計数は、それぞれ関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

2 資金収支の状況

公営企業会計は、水道事業会計と下水道事業会計が一つの口座で運営されており、本年度における収支実績及び運用状況は、次表（資金収支の額は収入の累計額から支出の累計を差し引いた額）のとおりである。出納閉鎖期間の無い企業会計の年度末の口座における残高は、634,166,340円となっている。

このうち水道事業会計が442,329,948円、下水道事業会計が191,836,392円であり、水道事業会計は、昨年度と比較して17,076,485円減となっている。この現金のほか、水道事業会計は、定期預金が350,000,000円あるため、総額は、792,329,948円となっている。

なお、下水道事業会計は、9月と3月の起債償還時に一時的に支出が増えるため、一般会計補助金、一般会計負担金の繰り入れが行われた。本年度も両会計とも一時借入金がなく、各月の資金収支残高も適当であり、良好な資金繰りであった。

(単位：千円)

	30年4月	5月	6月	7月	8月	9月
資金収支	414,764	658,951	630,645	692,071	686,510	667,010
一時借入金	0	0	0	0	0	0
月末残高	414,764	658,951	630,645	692,071	686,510	667,010
	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月
資金収支	697,478	795,230	758,103	839,779	811,754	634,167
一時借入金	0	0	0	0	0	0
月末残高	697,478	795,230	758,103	839,779	811,754	634,167

3 経営状況について

(1) 水道事業会計

ア 経営成績について

収益的収支の総収益は 517,459,198 円（うち仮受消費税 32,066,400 円）、総費用は 483,804,329 円（うち仮払消費税 14,207,819 円）で、差引 33,654,869 円となり、消費税抜きで 15,796,288 円の単年度純利益となった。

資本的収支については、収入が 0 円、支出が 172,964,284 円（うち仮払消費税 5,013,821 円）で 172,964,284 円の不足となったが、消費税資本的収支調整額 4,328,607 円、過年度分損益勘定留保資金 168,635,677 円で補てんされている。

平成 30 年度における収益的収支の予算と決算の比較は表 1 のとおりである。

表 1 収益的収支予算決算比較表（消費税込み）（単位：円）

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収益：予算に対する増減 費用：不用額	執行率
収 益	502,033,000	517,459,198	15,426,198	103.07%
費 用	501,269,000	483,804,329	17,464,671	96.52%
差 引		33,654,869		

表 2 損益計算の比較表（単位：円）

年度 区分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	前年比較 (A-B)
営業収益 a	400,755,292	397,343,822	3,411,470
営業費用 b	436,505,220	416,510,734	19,994,486
営業利益(損失) c=a-b	△35,749,928	△19,166,912	△16,583,016
営業外収益 d	82,706,868	83,657,370	△950,502
営業外費用 e	31,776,980	34,183,002	△2,406,022
経常利益(損失) f=c+d-e	15,179,960	30,307,456	△15,127,496
特別利益 g	1,930,638	310,942	1,619,696
特別損失 h	1,314,310	1,071,178	243,132
純利益(損失) i=f+g-h	15,796,288	29,547,220	△13,750,932
繰越利益剰余金 j	1,170,250,603	1,140,703,383	29,547,220
未処分利益剰余金 i+j	1,186,046,891	1,170,250,603	15,796,288

※ 営業利益は営業損失となったため「マイナス (△)」表示である。

表 3 収益力の前年度比較表（単位：%）

年度 区分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	前年比較 (A-B)	平成 28 年度 (参考)
営業利益/営業収益	△8.9	△4.8	△4.1	△10.9
純利益/営業利益	△44.2	△154.2	110.0	△20.0

表 2 によると、平成 30 年度では、単年度純利益となっている。前年度と比較して営業収益、営業費用ともに増加しており、営業利益（損失）は、前年度と比較し

て 16,583,016 円の減となっている。本年度、15,796,288 円の純利益となっているが、前年度と比較して 13,750,932 円の減となった。表 3 による収益力の比較では、前年度より減少している。なお、表 3 下段は特別利益、特別損失があり前年度との比較とならないものである。

表 4 収益的収支・支出比較表 (単位：円)

年度 区分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比較 (A)－(B)
職員給与費	23,667,945	18,129,055	5,369,890
修繕費	13,419,710	7,601,907	5,817,803
動力費	9,433,082	10,092,679	△659,597
薬品費	842,350	748,750	93,600
委託料	12,302,056	11,107,760	1,194,296
負担金	10,607,310	10,943,242	△335,932
受水費	128,573,655	128,532,096	41,559
減価償却費	216,349,030	213,595,448	2,753,582
資産減耗費	3,913,649	149,109	3,764,540
企業債利息	31,776,980	33,966,771	△2,189,791
特別損失	1,314,310	0	1,314,310
その他	17,396,433	16,729,097	667,336
合計	469,596,510	451,764,914	17,831,596

支出の主なものの前年度との比較は、表 4 のとおりである。

表 5 有収水量についての収益及び費用の比較表

年度 区分	単 位	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比較 (A)－(B)
有収水量	m ³	2,188,184	2,191,870	△3,686
1 m ³ 当り営業収益(a)	円	197.43	181.28	16.15
1 m ³ 当り営業費用(b)	円	210.01	190.03	19.98
差引(a)－(b)	円	△12.58	△8.78	△3.83

表 6 供給単価と給水原価の年度別推移表 (単位：円)

年度 区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
供給単価 (a)	175.60	175.70	175.70
給水原価 (b)	183.10	170.40	178.50
差引(a)－(b)	△7.50	5.30	△2.80

表 5 によると、有収水量は減少しているが、1 m³当りの収益及び費用いずれも増えている。表 6 から 1 m³ 供給するのに 2.8 円の損失となっている。給水原価が増加しているが、この数値については決算期に毎回確認し、大きな増減があれば原因を調査すべきである。

事業の概要は表 7 のとおりであり、この表によると給水人口が増加したが、給水量は減少し、有収水率が上がった。

表 7 事業概要比較表

区 分	単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
年度末給水人口	人	22,596	22,476	22,595
普及率	%	82.8	82.3	82.8
総給水量	m ³	2,170,006	2,191,870	2,188,184
1日最大配水量	m ³	8,118	8,094	8,126
1日平均配水量	m ³	7,307	7,480	7,381
負荷率	%	90.0	92.4	90.8
施設利用率	%	63.8	65.3	64.4
最大稼働率	%	70.8	70.6	70.9
年間有収水率	%	81.4	80.3	81.2

(配水能力 11,460 m³/日)

イ 財政状況について

表 8 によると、年度末の資産総額は 5,933,905,758 円で、前年度に比較して 169,097,207 円の減になっている。資産の 86.00%は有形固定資産である。流動資産は現金預金と未収金が主なものであり、現金預金、未収金ともに減となっている。負債総額は 3,316,858,007 円で工事費、維持管理費等の未払金のほか、企業債、長期前受金が主なものである。

資本総額は 2,617,047,751 円で、自己資本金、利益剰余金が主なものである。

流動資産の未収金は 39,011,164 円で、そのうち水道料金の未収額は 35,087,503 円、その内訳は平成 30 年度分（現年分）15,322,174 円、滞納繰越分 19,765,329 円で、前年度に比較して 1,523,682 円の増となった。引き続き滞納整理に努力されたい。

表 8 貸借対照表の比較表

(単位：円)

年度 区分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	前年比較 (A-B)
借方			
1 固定資産 a	5,103,023,594	5,249,641,109	△146,617,515
2 流動資産 b	830,882,164	853,361,856	△22,479,692
資産合計 a+b	5,933,905,758	6,103,002,965	△169,097,207
貸方			
3 固定負債 c	1,367,285,038	1,464,020,149	△96,735,111
4 流動負債 d	139,973,028	153,836,130	△13,863,102
5 繰延収益 e	1,809,599,941	1,883,895,223	△74,295,282
負債合計 f=c+d+e	3,316,858,007	3,501,751,502	△184,893,495
6 資本金 g	1,088,029,929	1,088,029,929	—
7 剰余金 h	1,529,017,822	1,513,221,534	15,796,288
資本合計 i=g+h	2,617,047,751	2,601,251,463	15,796,288
負債資本合計 f+i	5,933,905,758	6,103,002,965	△169,097,207

ウ 建設改良事業について

予算額 100,398,000 円に対し決算額は 78,839,779 円で、執行率 78.53%であり、年度末で竣工した工事等の精算が翌年度となったためである。

主な工事は、改良工事として水道事業アセットマネジメント策定業務委託 9,720,000 円、建設工事として上古田の上水道管布設替工事 7,362,360 円等である。

(2) 下水道事業会計

ア 経営成績について

収益的収支の総収益は 999,253,952 円（うち仮受消費税 31,422,768 円）、総費用は 956,929,726 円（うち仮払消費税 12,180,687 円）で、差引 42,324,226 円となり、消費税抜きで 2,446,273 円の単年度純利益となった。

資本的収支については、収入が 691,854,537 円、支出が 1,057,419,319 円（うち仮払消費税 16,679,351 円）で 365,564,782 円の不足となったが、過年度分損益勘定留保資金 63,647,751 円、当年度分損益勘定留保資金 301,917,031 円で補てんされている。

平成 30 年度における収益的収支予算と決算の比較は表 9 のとおりである。

表 9 収益的収支予算決算比較表（消費税込み）（単位：円）

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収益：対予算増減 費用：不用額	執行率
収 益	1,020,087,000	999,253,952	20,833,048	97.96%
費 用	1,020,087,000	956,929,726	63,157,274	93.81%
差 引		42,324,226		

表 10 損益計算の比較表（単位：円）

年度 区分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	前年比較 (A-B)
営業収益 a	397,880,110	365,647,483	32,232,627
営業費用 b	753,324,847	773,514,270	△20,189,423
営業利益(損失) c=a-b	△355,444,737	△407,866,787	52,422,050
営業外収益 d	570,704,155	633,483,804	△62,779,649
営業外費用 e	212,633,753	225,569,365	△12,935,612
経常利益(損失) f=c+d-e	2,625,665	47,652	2,578,013
特別利益 g	100,886	2,178,509	△2,077,623
特別損失 h	280,278	609,350	△329,072
純利益(損失) i=f+g-h	2,446,273	1,616,811	829,462
前年度繰越利益剰余金	8,782,842	13,529,189	△4,746,347
当年度未処分利益剰余金	11,229,115	15,146,000	△3,916,885

※ 営業利益は営業損失となったため「マイナス (△)」表示

表 10 によると、平成 30 年度も営業利益は赤字となっているが、下水道使用料改定、一般会計補助金、有形固定資産長期前受金戻入等により単年度純利益となった。なお、特別損失 280,278 円は、下水道使用料の不納欠損である。

表 11 収益的収支・支出比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 (A)－(B)
職員給与費	19,785,578	21,822,012	△2,036,434
修繕費	17,642,382	14,196,211	3,446,171
光熱水費	116,761	113,840	2,921
委託料	102,049,068	109,181,121	△7,132,053
負担金	9,214,475	9,218,235	△3,760
減価償却費	570,098,479	581,492,312	△11,393,833
資産減耗費	35,956	5,495,449	△5,459,493
企業債利息	188,943,914	205,089,187	△16,145,273
特別損失	280,278	609,350	△329,072
その他	58,071,987	52,475,268	5,596,719
合 計	966,238,878	999,692,985	△33,454,107

支出の主なものは、表 11 のとおりである。減価償却費の占める割合が 59.00%で非常に大きい。

表 12 業務量についての比較表

区 分	単位	平成 30 年度	平成 29 年度	増減	前年比%	(参考)平成 28 年度
行政区域内人口	人	25,051	24,972	79	100.3	25,060
処理区域内人口	人	24,594	24,559	35	100.1	24,647
整備済人口	人	24,344	24,309	35	100.1	24,397
水洗化人口	人	20,011	19,795	216	101.1	19,809
普及率	%	97.2	97.3	△0.1	99.9	97.4
水洗化率	%	81.4	80.6	0.8	101.0	80.4
年間処理水量	m ³	2,463,895	2,374,463	89,432	103.8	2,385,300
年間有収水量	m ³	1,984,736	1,979,828	4,908	100.2	1,952,305
年間有収率	%	80.6	83.4	△2.8	96.6	81.8

※ 普及率：整備済人口／行政区域内人口

水洗化率：水洗化人口／処理区域内人口

年間有収率：年間有収水量／年間処理水量

事業の概要は表 12 のとおりである。

年間処理水量及び年間有収水量共に増加となり、有収水量に比べ処理水量の増加割合が高くなっている。29 年度には減少に転じた不明水の流入増の可能性もある。

処理状況については表 13 のとおりである。

公共下水道事業、特環下水道事業において汚水処理原価が使用料単価を上回っており下水道事業全体の経営を圧迫している。

表 13 処理状況についての比較表

項目	単位	平成 30 年度			平成 29 年度		
		公共下水	特環下水	農集排	公共下水	特環下水	農集排
使用料単価	円/m ³	202.1	190.8	189.4	185.5	177.3	173.3
汚水処理原価	円/m ³	226.0	215.7	176.6	205.1	213.7	180.0
汚水処理原価のうち維持管理費分	円/m ³	87.4	98.4	175.4	91.4	90.0	170.5
使用料回収率	%	89.4	88.5	107.2	90.4	83.0	96.2
維持管理費に対する使用料回収率	%	231.2	193.9	108.0	203.0	197.0	96.3

項目	対前年比 単位:%			説明
	公共下水	特環下水	農集排	
使用料単価	108.9	107.6	109.3	年間下水道使用料/年間有収水量
汚水処理原価	110.2	100.9	98.1	(維持管理費・資本費のうち汚水処理費)/年間有収水量
汚水処理原価のうち維持管理費分	95.6	109.3	102.9	維持管理費のうち汚水処理費/年間有収水量
使用料回収率	98.9	106.6	111.4	使用料単価/汚水処理原価
維持管理費に対する使用料回収率	113.9	98.4	112.1	使用料単価/汚水処理原価のうち維持管理費分

イ 財政状況について

表 14 によると、年度末の資産総額は 19,388,250,877 円で、資産の 97.88%は有形固定資産であり、主に構築物である。流動資産は現金預金、未収下水道使用料、受益者負担金未収金等である。負債総額は 17,328,584,274 円で、企業債、工事請負費、維持管理費等の未払金、長期前受金等が主なものである。

資本総額は 2,059,666,603 円で、そのうち 41.40%にあたる 852,684,588 円が資本金、57.06%にあたる 1,175,209,247 円が他会計補助金である。

流動資産の未収金は 219,323,601 円で、そのうち未収下水道使用料は、31,666,098 円、(現年分 15,949,131 円、滞納繰越分 15,716,967 円)で、前年度に比較して 4,686,569 円の増となった。下水道受益者負担金の未収金は、59,024,403 円(現年分 1,650,000 円、滞納繰越分 57,374,403 円)で、前年度に比較して 6,218,000 円の減となった。下水道接続推進補助金(H30年度 22件 2,200,000円実績)の活用を推進しつつ、引き続き滞納整理に努力されたい。

本年度の不納欠損は、下水道使用料 11 人、280,278 円となった。

表 14 貸借対照表の比較表

(単位：円)

年度 区分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	前年比較 (A-B)
借方			
1 固定資産 a	18,978,056,502	19,322,861,737	△344,805,235
2 流動資産 b	410,194,375	383,982,553	26,211,822
資産合計 a+b	19,388,250,877	19,706,844,290	△318,593,413
貸方			
3 固定負債 c	8,917,661,985	9,357,076,360	△439,414,375
4 流動負債 d	966,038,683	970,949,822	△4,911,139
5 繰延収益 e	7,444,883,606	7,501,390,489	△56,506,883
負債合計 f=c+d+e	17,328,584,274	17,829,416,671	△500,832,397
6 資本金 g	852,684,588	846,321,430	6,363,158
7 剰余金 h	1,206,982,015	1,031,106,189	175,875,826
資本合計 i=g+h	2,059,666,603	1,877,427,619	182,238,984
負債資本合計 f+i	19,388,250,877	19,706,844,290	△318,593,413

ウ 建設改良事業について

予算額 266,368,000 円に対し、決算額は 242,008,551 円で執行率は 90.85%である。次年度への繰越分はないが、31 年 3 月 31 日現在で未払金となっている工事請負代金、委託料等があるためである。収入の主なものは、企業債 349,200,000 円、他会計負担金 35,217,537 円、他会計補助金 220,572,000 円、国庫補助金 86,865,000 円である。

主な工事は、29 年度からの繰越事業の社会資本整備総合交付金事業特環公共下水道雨水排水幹線整備・道路改良工事 49,680,000 円、農集西部南地区の統合に係る社会資本総合交付金事業公共下水道管渠埋設工事（1 工区）44,388,000 円、にこりこ周辺の下水道整備に係る社会資本総合交付金事業特環公共下水道管渠埋設工事（3 工区）19,461,000 円等である。

4 監査委員の総括意見

水道事業における経営状況について、給水件数は 9,774 件で前年度に比べて 100 件の増、給水人口は、22,595 人で前年度に比べて 119 人の増、年間の有収水量は 2,188,184 m³で前年度に比べて 3,686 m³の減、年間有収水率は、81.2%で前年度から 0.9 ポイントの増である。給水人口は増加したが、有収水量は減少している。有収水率はほぼ横ばいであり、一層の経費面の節減等を検討していくことが適切と考える。なお、有収水率は、供給単価や給水原価等にも関係し経営状況にも影響を与え、今後の配水管新設や布設替計画の参考ともなる指数であるため引き続き注視し、また、漏水等の確認も必要である。

大出 8 組、三日町田中城において配水管布設工事を行い、継続している老朽管事業の配水管布設替工事を上古田で行い給水地区の拡大、安定供給や有収水率向上に努めた。ダムからの受水を含め本年度利用者への供給水量は十分確保できたものと認められた。

また、営業収支については、単年度純利益となっているが、29 年度に策定した水道事業経営戦略、30 年度に策定した中長期的な資産管理計画としてのアセットマネジメント計画に基づき事業のより一層の健全な経営を望むものである。

下水道事業における経営状況について、表 12 のとおり水洗化人口は、20,011 人で前年度に比べて 216 人の増、水洗化率は、81.4%で微増となった。29 年度には減少した年間処理水量が大幅に増加（前年度比 89,432 m³、3.8%増）し、年間有収水量も増加したが前年度比 4,908 m³、0.2%の増であり、年間処理水量の増加率に及ばない。また、年間有収率が 80.6%で前年度から 2.8 ポイント減少しており、再び不明水の流入が増加しているのか確認、調査が必要であると思われる。

表 13 のとおり汚水処理原価は、公共下水道地区、特環公共下水道地区では増加したが農集地区では減少している。

営業収支については、単年度純利益になった。収益事業では、30 年 4 月からの使用料金改定により下水道使用料が前年度に比べ 32,295,767 円の増、他会計負担金・補助金が 312,210,463 円で収益全体の 32.23%を占め、昨年度と比較して 56,971,537 円と大幅に減少した。事業費用では、減価償却費が 570,098,479 円で費用全体の 59.00%を占めている。企業債の利息も 29 年度に比べ 188,943,914 円と減少したが、費用全体の 19.55%を占め、資本的支出のなかの企業債償還金の元金 815,410,768 円とともに大きな負担となっている。なお、30 年度で事業が完了した雨水排水事業については、料金収入が無く、一般会計からの繰入金によって事業運営されることもあり、これまでどおりの企業会計か一般会計どちらに組み入れるか検討されたい。

未収金について、下水道使用料は年々増加している。下水道受益者負担金については着実に減少している。滞納整理を努力していただきたい。現行の下水道事業計画については、29 年度に引き続き農集西部南地区の統合に係る管渠を埋設した。また、にこりこ周辺の管渠埋設工事を行った。下水道事業については建設関係の事業がほぼ終了しており、維持管理が中心となってきている。

上下水道とも施設の長寿命化計画をはじめ、維持管理の効率的な運営、また、ライフラインの中心であることから、災害対策についてもさらに充実するよう引き続き研究されることを望むものである。